

武豊町議会議長 青木 信哉 殿

武豊町議会議員 鳥居 美和

一般質問の通告について

令和6年第3回武豊町議会定例会において、次のように質問したいから通告します。

質問事項	質問の要旨(具体的にご記入願います)
1. 認知症の人が安心して暮らせるまちについて	【趣旨説明】 高齢化社会が進む中、認知症は誰もが直面する可能性のある課題であり、認知症の方々が安心して生活できる環境の整備は、大変重要です。認知症の患者数は年々増加し、厚生労働省のデータによると、2025年には65歳以上の高齢者のうち約5人に1人が認知症を患っており、その数は約700万人に達することが見込まれています。 今年1月に「認知症基本法」が施行され、国としても認知症対策に本格的に取り組む姿勢が示されました。この法律は、認知症の人々とその家族が安心して暮らせる社会を目指し、認知症に対する予防、診断、治療、ケアの充実を図ることを目的としています。これにより、地方自治体としても認知症対策の推進が求められています。武豊町においても、高齢化の進展に伴い、認知症対策が重要な課題となっています。現在、町では認知症サポーターの養成の推進や認知症の予防、早期発見、早期支援など取り組んでおり、認知症カフェの開催など、地域での支援活動が行われています。 認知症は物忘れや一人歩きなどの症状があり、介護者の心身への負担が大きいものです。介護疲れや介護うつなどが課題となる中、認知症の人と家族を笑顔にするケア技法の一つとして、フランス発祥の「ユマニチュード」が注目されています。「ユマニチュード」とは、認知症の人に、「あなたを大切に思っている」ということを表現する技法です。認知症は記憶力・判断力の低下を招き、当事者は日常生活が難しくなり、大きな不安や恐怖を感じ、介護者らに暴力的な言動を行う場合が多くあります。しかし、脳の機能が衰えても、好き嫌いといった「感情記憶」などは、失われにくいとされます。「ユマニチュード」は、こうした感情記憶などに働きかけ、相手に安心感を与え、受け入れてもらう信頼関係を築くことを目指しています。具体的な基本技術は、「見る」「話す」「触る」「立つ」の四つで構成されます。福岡市では、2016年度、家族介護者や病院・介護施設の職員を対象として「ユマニチュード」の実証実験を実施。介護者の負担感が20%軽減するなどの効果が見られたことから、18年度に「ユマニチュード」の講座などを本格的に実施。昨年12月末までに、234回の講座が行われ、1万210人が受講。講座の対象は、小中学校の児童生徒のほか、市職員や救急隊員など多岐にわたっています。実践した介護者からは認知症の人の「笑顔が増えた」「数年ぶりに歩けるようになった」などと効果を実感する声があがっています。 本町においても、さらなる認知症への理解、ケアの促進のために、「ユマニチュード」の考え方を取り入れてはどうかと考え以下4点の質問をさせていただきます。

	【質問事項】 ① 認知症を患うご家族の介護者の不安、悩み、ストレスなどの問題解決にどのように対応していますか。 ② ユマニチュードについて地域住民に広く理解してもらう啓発活動を行う考えはありますか。 ③ 昨年度の認知症サポーター養成講座は何回開催されましたか。また受講者数は何人ですか。 ④ 他の自治体や施設での導入事例として、介護者のストレス軽減や高齢者の日常生活改善などの具体的な成果は報告されていますか。
2. 認知症が原因による迷い人対策について	【趣旨説明】 認知症やその疑いがあり自宅を出たまま帰れなくなってしまう、いわゆる「認知症行方不明者」が増加傾向にあります。認知症やその疑いがあり、徘徊などで昨年行方不明になった人は全国で1万9039人。統計をとり始めた平成24年以降で最多、前年比330人増加でした。1万9039人のうち95%にあたる1万8175人は去年のうちに所在が確認されましたが502人は亡くなって発見され、250人は行方不明のままなことが警視庁のまとめでわかりました。ちなみに都道府県別で愛知県は全国で5番目、1577人みえました。 高齢化が進む中、認知症で行方不明になる人の数は、今後更に増加していくと見込まれていて、警視庁は、GPSやドローンなどの技術も活用しながら、早期発見と事故防止の取り組みを強化しています。 本町においても認知症高齢者を地域で見守る「認知症迷い人SOS情報ネットワーク」事業を平成25年度から開始しています。 私は令和5年3月の定例会において「認知症迷い人SOS情報ネットワーク」に加えQRコードで本人確認ができる見守りシール事業について質問いたしました。昨年3月現在では東海市、知多市が導入しています。阿久比町では「おかえりサポートシール」があります。これは、高齢者の特徴や緊急連絡先をQRコードにしシールに記載。そのシールを衣服や杖などに貼ることで発見、保護された時に発見者がスマートフォンなどでQRコードを読み取ることで専門伝言板が表示され、お互いの個人情報に触れることなく発見者と迷い人の家族が連絡を取り合うことができるものです。この見守りシールは迷い人が町外に出られてしまった場合など、同報無線の届かないエリアでも活用でき、広域的な搜索において有効なものと考え以下2つ質問いたします。 【質問事項】 ① 認知症迷い人SOS情報ネットワーク事業の最近の取り組み状況は、いかがですか。 ② 令和5年3月定例会では最終の答弁で「近隣市町における見守りシールの取り組みは、以前に本町の認知症施策部会で、情報提供されたことがある。「迷い人搜索訓練」などにおいて、搜索の流れなどを確認しながら、合わせてシールの導入についても、検討を進めてまいりたいと、考えています。」といただきました。その後どうなりましたか。